

社會・經濟的基礎について (二)

# 目次

- #### 四 日本民法論争の社會・經濟的基礎

八九

論』派の、それぞれの論旨および、それらの主張の法的基礎となっている、法理的根據について概括的に考察した。そして、明治法制史上における日本民法典論争の、社會的意義を正しく把えるための前提として、日本民法典論争が具體的に展開された時期における、社會・經濟的基礎の把握が必要となる。なぜならば、日本民法典論争は日本資本主義發展の一つの法律的反映をなしており、日本資本主義發展の過程において生ずる諸矛盾の直接的表現であると考へられるためである。だから、日本民法典論争の展開して行つた具體的な歴史的事實は、つねに、それぞれの階級的基礎に立つイデオロログの活動として存在し、その意味をもつものとして把えられる。そして、具體的な現象形態として、われわれの眼に映ずるのは、フランス法學派とイギリス法學派およびそれと同盟を結ぶこととなつたドイツ法學派との法律思想的・學派的對立・抗争としての姿をとって現われている。だから、現象的に、日本民法典論争を把える限り、日本民法典論争を單なる思想的乃至學派的對立・抗争として理解することとなるであらう。だが、日本民法典論争をそうした意味で理解するならば、日本民法典論争が日本資本主義發展の社會・經濟的基礎との結び付きで生じたという、正しい社會的意義を見失うものだと考へられる。そのため、日本民法典論争を把える場合には、どうしても日本民法典論争を日本資本主義發展における、歴史的過程との相互的關聯において理解し、把えていかなければならない。そのため、日本資本主義發展の道を拓いた、明治維新の政治的變革、および、それ以後如何にして絶對主義を、明治政府が漸進的に確立して行つたかを理解したい。それと同時に、絶對主義を可能ならしめる土臺となる、資本の本源の蓄積の過程を如何に經過し、日本資本主義が産業資本主義にまで發展し、確立して行つたかを、日本民法典論争の基礎として眺めたいのである。

徳川封建制度の下においては、農業生産關係が、その社會の基礎的な生産様式をなしていた。しかし、徳川封建制度の末期になると、農業生産力は發展し、自給自足的な封建的自然經濟から、次第に商品經濟へと發展して行った。そして、國內市場が商業資本のための販路として開拓せられつゝあった。<sup>1)</sup>この商品市場の國內的な開拓は、商品貨幣經濟をして、さらに、一層の發展をとげしめた。こうして、農業生産力の發展は、徳川封建制度の土臺となつてゐる封建的經濟機構の根底をほりくづすことになつたのである。すなわち、商品市場の發展は商品流通を盛んとならしめ、商業資本・高利貸資本の諸活動を活潑にした。そして、封建諸侯や封建家臣團を、商品貨幣經濟へ引入れることにより、幕府、諸侯の財政的窮乏化をもたらした。そのため、財政的基礎のほとんどすべてを、封建的貢租に求めていた封建諸侯は、益々農民に對する收奪を強化しなけりなかつた。更に、商業資本・高利貸資本への財政的依存を餘儀なくさせた。こうして、商品貨幣經濟の發達は封建的支配階級を窮乏化し、下級武士階級をして、事實上封建的諸特權から遊離せしめ、次第に無產者化させ、封建的支配關係の崩壊過程を深め、促進したのである。<sup>2)</sup>そして、商業資本および高利貸資本は、農村の自然經濟の中に、商品貨幣經濟をおし進め、貨幣および商品に對する全的支配權をその手におさめ、封建的農村經濟に對し破壊的作用を與え、商品的・貨幣的性格を濃厚にし、農民層の分解過程をますます助長しはやめた。

この、農村へ次第に侵透した商品貨幣經濟は、封建的支配關係の物質的基礎をなしている封建的貢租の汲みとりを強化し、農民を收奪し、農民の生活を耐えることのできぬものにした。<sup>3)</sup>このことは、徳川末期において、農民の反封建的闘争である農民一揆が、集中的に發生したことが、これを示している。また、それは同時に、農民に對する收奪が、如何にはなはだしかったかを示すものである。こうして、商品貨幣經濟の農村への侵入は徳川封建制度の土

臺をおびやかす、ほりくすすと共に、農村における豪農と貧農との階級的分化を明瞭なものとなした。<sup>4)</sup>そして、窮乏化し零落した農民や封建的家臣團は、次第に都市へ集中した。こうして、商業資本および高利貸資本の全的支配は、家内工業および工場制手工業の發生の經濟的基礎を、次第にかため、それと共に、封建的生產様式を資本主義的生產様式へとかえて行った。

しかしながら、封建的生產様式を資本主義的生產様式へと轉化するためには、先ずその前提として、資本家および資本家的地主の、封建的支配關係からの解放が必要である。そして、解放によって生成せられたところのブルジョアジーと、勞働者・農民および農業勞働者によるプロレタリアートとの階級分化が必要となる。なぜならば、資本主義社會では、あらゆる生産力の發展は、資本家のための剩餘價値の増殖、従つて、ブルジョアジーとプロレタリアートとの間の、資本關係の擴大再生産のために役立つものでなければならぬからである。<sup>5)</sup>そして、これらの諸前提は先ず具體的な條件として、封建的支配關係の制度的中核となつてゐる、封建的身分制度の廢止、封建的土地所有權の近代的所有權への轉化、ブルジョアの所有關係の確立、全國的な交通の開拓とその自由、統一的な租稅制度の確立等々、つまり、封建的諸關係を一掃することが必要である。そして、このことによつて、初めて、資本主義的搾取を可能ならしめる基礎である獨立の生産者からの、生産手段および生活資料を汲みとるための過程を、強行的に實現することが出来る。こうして、商品―貨幣經濟的發展過程で、ブルジョアの性格を濃厚にした、商業資本家、高利貸資本家および地主は、封建的諸制度の解體を求めるが故に、農民および無產者化した封建的家臣團の反封建的勢力に、直接・間接に結集し援助を與え、徳川封建制度の崩壞を一層促進させた。

かかる商業資本、高利貸資本、地主、農民および窮乏し無產者化した封建的家臣團の、反封建的諸勢力の基礎の上

に、この反封建的諸勢力を統一し、結集する役割を演じたのは、下級武士階級であった。すなわち、これらの者は思想的教養の持主であつたから、反封建的思想を一つに結集することができたのである。しかし、このことは、明治維新の政治的變革の主體となり、それを指導したものが、いわゆるこれらの下級武士階級であつたことを、直ちに意味するものではない。たしかに、これらの下級武士階級は、幕府、諸侯および上級士族と對抗關係にあつた。そして、この對抗關係こそは、かれらが商品貨幣經濟の發展によつて、日々無產者化し、わづかに商工人的な内職によつて生活を持し得たことから導き出された。しかし、徳川封建制度の下における身分的階層からすれば、農・工・商の上位に位いし、封建的支配階級としての地位を保つていた。だから、これらの下級武士階級はこの二つの性格をもつと共に、現實的生活の基礎の上で、反封建的諸勢力を一つに結集するといふ役割をなしたと考へべきではなからうか。だから、反封建的勢力の基礎をなしている、農民の力が次第に増大すると共に、下級武士階級は官僚化し、明治維新そのものが妥協的な變革となり、絶對主義への道を切り開いたのである。

かかる封建制度の内部に胎生しつゝあつた諸矛盾は、たしかにそれ自體、封建制度を擊破し、新しい政治制度を導く、社會・經濟的條件をなしている。しかし、それらの諸矛盾の發展は、まだ、それだけでは獨自の政治的權力を獲得するまでには發展し得なかつた。これらの基礎的な國內的諸條件と絡みあつて、今一つの、附隨的な條件である國際的情勢が、外的條件を構成し、これらの二つの條件が結び合わされて、日本資本主義發展の端緒としての、劃期的意義をもつところの、明治維新を迎えることができたのである。

徳川末期においては、イギリス・フランスを始めとする、先進資本主義諸國による國際資本が、日本の國內資本に對して強壓を加えていた。こうした諸情勢に置かれていた日本は、それら諸國の植民地となる危機に立っていた。つ

まり、先進資本主義諸國の東洋市場開拓の要求であった。一八四〇年（天保二年）から、一八四二年（天保三年）にかけて、中國においては阿片戦争がおこなわれ、イギリス・フランスを主軸とする中國進出が開拓せられた。そして、残る日本市場にたいしては、一八五三年（嘉永六年）アメリカの提督ペリーが浦賀にきて、實力をもって開國を強要した。徳川幕府は、ついに一八五八年（安政五年）には通商條約を締結し、翌年には開港となった。開港による海外貿易の開始は、封建社會のなかに半ば眠りつづけていた日本經濟に、おどろくべき急激の變化をもたらした。こうして封建制度に胎生した矛盾という、社會・經濟的狀態が國內的條件となり、外的條件としての國際情勢と結び合っで、それが歴史的客觀的條件となり、封建的支配關係の、封建制度の打倒という政治的表現をもつようになった。こうして、明治維新が導き出され、歴史の上に登場せしめられたのである。

## 〔註〕

- 1) 揖西光速 日本における産業資本の形成 四頁〔お茶の水書房 一九四九年六月〕
- 2) 揖西・大西・加藤・大内共著 日本における産業資本の發達 上巻 一一頁〔東大協同組合出版部 一九五一年一月〕
- 3) 岡本清一 日本における絶對王制の成立と明治維新當時の會議制について 一〇三頁〔同志社法學 第五卷〕
- 4) 揖西・大島・加藤・大内共著 日本における産業資本の發達上巻 一一頁
- 5) 堀江英一 産業革命 一七四頁〔社會科學講座 IV 弘文堂 一九五一年一月〕
- 6) 野呂榮太郎全集 第一卷 五四頁〔岩波書店 一九四七年四月〕
- 7) 羽仁五郎・伊豆公夫 明治維新における制度上の變革 四頁〔日本資本主義發達史講座（第三回）岩波書店 一九三二年八月〕

こうして、徳川封建制度の中に胎生し、やがてはそれが明治維新を導くところの國內的條件となった社會・經濟的

基盤の上に、ブルジョア自由主義思想が次第に形成されていった。そして、ブルジョア自由主義思想の基底となる自然法を知ったのは、徳川幕府の蕃書調所の教授手傳並の職にあり、すでに蘭學についての教養の持主であった、津田眞一郎（眞道）、西周助（周）が、オランダに留學生として派遣されたことに始まる。すなわち一八六五年（慶應元年）彼等が歸朝するまでの約二年間、レイデン大學教授シモン・フィセリング（Simon, Vissering）に師事して、法律學および經濟學を學んだ。そして、法律學については、性法學（Naturrecht）、萬國公法學（Völkerrecht）、および法國學（Stratege）の講義を聞いたのである。これらの法律學は一九世紀後半のブルジョア自由主義思想の基礎であるフランス法學の自然法であった。だから、津田眞道は歸朝後、その講義ノートをまとめ、一八六六年（慶應二年）に開成廬から『泰西國法論』を、また、西周は一八六八年（明治元年）に『萬國公法』を、それぞれ刊行することによって、フランス法學の基底となっている自然法説を廣く紹介することとなった。そして、自然法に基づくブルジョア自由主義思想が、當時の急進的人士の心を深く捉えたことは當然である。このことは、たとえば、その後大井憲太郎・中江兆民等のフランス法學者が續々とフランス法を紹介・翻譯したことでても解るであろう。そして、それはやがてその後に生じた自由民權運動の思想的基礎となり、法律學としては、いわゆる自由民權法學派の形成となったのである。

一八六七年一〇月（慶應三年）の大政奉還、それにつづく同年一二月の王政復古の大號令によって、明治政府は成立した。そして、先ず、幕府廢絶直後の處置として、『王政復古國威挽回之御基被<sub>レ</sub>爲<sub>レ</sub>立度問自今攝關幕府廢絶即今先假リニ總裁議定參與之三職ヲ置<sub>レ</sub>萬機可<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>爲<sub>レ</sub>行諸事神武創業ノ始ニ原ツキ縉紳武辨堂上地下ノ別ナク至當ノ公議ヲ竭シ天下ト休戚ヲ同ク可<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>遊叙念』となし、總裁・議定・參與をおき、上の議定所（議定・參與）、下の議定所

(諸藩都鄙有才の士を拔擢した徴士・貢士)を設けた。一八六八年四月(明治元年)には、明治維新を遂行した政治的實踐者である下級武士階級・公卿の革新的政治要綱ともいえる、『政體書』が發布せられた。すなわち『一、天下ノ權力總テ之ヲ太政官ニ歸ス、則政令ニ途ニ出ルノ患ナカラシム。太政官ノ權力ヲ分ケ、立法・行政・司法ノ三權トス。則偏重ナカラシムナリ。二、立法官ハ行政官ヲ兼ヌルヲ得ス。行政官ハ立法官ヲ兼ヌルヲ得ス。但シ臨時都府巡察ト外國應接トノ如キ、仍ホ立法官之ヲ管スルコトヲ得。……』この『政體書』の起草者は土佐の福岡孝悌と肥前の副島種臣であった。<sup>9)</sup>そしてこれによって、一八六七年(慶應三年)の大政奉還につづく、太政官制では實效をあげることができなかった、權力分立制にもとづく政府の構成、太政官制における上下二院制を修正した會議制、さらに官吏公選を定め、形式的には近代民主政治を構想したのである。しかし、明治政府が中央集權を確立するためには、なお數次にわたる、封建的殘存勢力に對する武力的破砕、版籍奉還、秩祿處分および統一的諸制度の確立を経なければならなかった。そのため、一八六九年(明治二年)六月十七日には、『版籍奉還』がなされ、一八七二年(明治四年)七月十四日の『廢藩置縣』までの、暫定的措置として、舊藩主二六二人を、知藩事に任命した。こうして、いままでのように、徳川幕府の下に藩を置き、それぞれの藩は、藩主による領主的制約がなされ、同時にそれぞれの藩は半獨立という性格をもつところの、封建的國家形態を解消し、いままでの藩をして、地方自治體に轉化し、それをして中央政府の下に統一するという法的形式を採用し、ブルジョア的中央集權國家が實現した。<sup>10)</sup>このブルジョア的中央集權國家としての法形式の實現によって、資本主義的國家形態となり、その國家權力によって、人々のあらゆる生活關係をじて、資本と勞働との對立關係として把え、それを資本主義的秩序に合致せしめることが可能となった。かくして、社會關係のすべてを資本主義的生産關係に適合せしめ、社會秩序の名の下に、全勞働者抑壓のための公的權力をもつ



に至った<sup>11)</sup>。とに角、明治政府は、『廢藩置縣』によって、近代的統一國家としての法形式をととのえることができた。

〔註〕

- 8) 鈴木安藏 太政官制と内閣制 一五頁〔昭和刊行會 一九四四年五月〕
- 9) 尾佐竹猛 日本憲政史大綱 一三七頁〔日本評論社 一九三八年一月〕
- 10) 岡本清一 日本における絶対王制の成立と明治維新當時の議會制について 一一三頁〔同志社法學第五卷〕
- 11) マルクス フランスにおける内亂〔マル・エン選集〔大月書店版〕 一一卷 三二五頁—三二六頁〕

一八七一年（明治四年）の廢藩置縣によって、一まず制度の上で郡縣制度が確立し、封建的支配機構は廢止され、近代的統一國家が形成された。しかし、その實質においては、封建的政治組織を、なおその内に有し、薩摩・長州・土佐・尾張・越前・安藝の諸藩による、連合的藩閥政府として成長して行った。従って、その法形式においてはとに角として、實質的内容において、ブルジョアの政府として明治政府が成立しなかったのは、明治維新を導き出した、歴史的・客觀的諸條件のためである。<sup>12)</sup>これらの歴史的諸條件から明治政府が、封建的生産様式を覆へし、資本主義的生産様式への移行によって、近代國家としての實を備えようとする場合、その物質的基礎を半封建的小作關係に置き、その上に資本の原始的蓄積のため、いままでの小作料を地租へ轉化し、租稅收入を開明的殖産興業政策へ注入し、資本主義的生産様式の強行的移殖を必要とした。だから、明治政府によって、地主的勢力の物質的基礎であるところの封建的諸關係が、新しい觀點から保護育成されて行った。<sup>13)</sup>そのため、明治維新によって、封建的諸關係のすべてが廢止されたと見ることはできないし、<sup>14)</sup>明治政府をブルジョアの國家形成の擔い手として把えることもできない。従って明治政府がブルジョア法制度を移入しようとしたのは、徳川以來の不平條約を改正し、獨立國家としての形態を

ととのえ、對外的關係において對等關係をつくりだすためであると共に、そのための前提として、いままでの封建的生產様式を資本主義的生產様式に、強行的に轉化しなければならなかったから、その轉化が自生的になされ、資本主義的生產關係の土臺の上に築かれ、それに照應するものとしてのブルジョア法制度を移入し、先進資本主義諸國のブルジョア法制度の繼受によって、日本資本主義發展を助長し、資本主義的生產を可能ならしめるため、すべての社會關係を資本主義的秩序に適合させ、規律するためであった。<sup>15)</sup> だから一八七〇年(明治三年)江藤新平によってなされた民法典の編纂事業は、資本主義的生產様式の土臺の上に築かれ、それに照應するところの、市民的社會關係の基礎的規律となる民法典を編纂するということを企圖していたことは明らかである。こうして明治政府のブルジョア法制度の移入によって、社會關係は資本主義的秩序に順應し、ブルジョア法制度そのものによって、資本主義的諸關係が發展し、強行的に移殖された資本主義的生產様式による經濟的土臺との相互作用によって、日本資本主義が發展することとなった。こうして、明治政府が企圖した民法典編纂は、その主觀的企圖にもかかわらず、日本資本主義發展の障礙となつてゐる封建的諸關係をとりのぞき資本主義的生產を基礎とする、市民社會の基礎法を確立することとなった。そして、日本民法典の内容は、資本の原始的蓄積の時期を通じて、次第に高まり確立した、産業資本主義の客觀的諸條件によって、具體的に決定されることになつたのである。

〔註〕

- 12) 内田穠吉 日本資本主義論争史上卷 八五頁〔新興出版社 一九四九年二月〕
- 13) 平野義太郎 日本資本主義社會の機構 二五頁〔岩波書店 一九三四年四月〕
- 14) 内田穠吉 日本資本主義論争史上卷 八六頁
- 15) 服部之總 近代日本外交史 七八頁—七九頁〔世界書院 一九四六年三月〕

先進資本主義諸國からの強壓に對抗し、後進性をとりもどすため、明治政府は封建的生産様式を資本主義的生産様式にとって代えることを必要とした。そのため、資本主義的生産様式を強行的に移入し、温室的に保護育成する諸政策を採用した。そして、それらの企圖および諸政策の法的外被として、制度化されたブルジョア法制度は、法制度そのものの進歩的形式の故に、日本における半封建的體制の除去を要求しつつあった農民・下級士族・商業資本家・地主の諸要求と一致していた。しかし、明治政府のなした諸政策——租税制度、國債制度、植民政策、インフレーション政策、殖産興業の保護育成政策等々——こそ、資本の原始的蓄積の過程に於て、絶対主義を確立するために意識的になされたのである。<sup>17)</sup>このことは、それらの諸政策によって、絶対主義の基礎をおびやかす、ブルジョア革命への一切の運動を抑壓し、絶対主義に對して直接に對抗するに至った、貧農および都市の勤勞大衆による、自由民權運動の發展を彈壓したことで理解することができる。<sup>18)</sup>だから、明治政府の開明的諸政策およびブルジョア法制度の移入は封建的性格と近代性格の、二重の性格をもった諸政策として理解することはできない。それはつねに、明治絶対主義の過程での、それぞれの發展段階における、絶対主義をつつむ外被をなしていたのである。<sup>19)</sup>それ故に、絶対主義が確立すると共に、これらの外被をわけもなくぬぎすて、半封建的・半隷農的農民としての貧農を土臺とし、その上に強行的に、資本主義的生産様式への移行を、目的意識的に行つたのである。<sup>20)</sup>

明治政府のたどった道は、絶対主義の道であつた。だから、明治政府が、ブルジョア法制度として採用した、近代的法制度は絶対主義を助長するためのものであつた。もちろん、日本民法典もそうしたブルジョア法制度の一環を形成するものであるから、それらの諸制度一般が、従つて日本民法が奉仕した絶対主義の社會的支柱となつた階層を明

らかにしたい。ごく大まかに言えば、第一に、明治政府の下で官僚の母體となつた、封建的下級士族である。第二に、明治政府の開明的殖産興業によつて成立した産業資本家・殊に官僚と結びついて行く政商、そして、第三に、明治維新の政治的變革によつて、封建的土地所有關係が近代的土地所有關係の法形式によつて置きかえられたため、形成された地主であつた。だから明治政府の採用したブルジョア法制度の、従つて日本民法典はこれらの諸階層の利益のために奉仕するためのものでなければならなかつた。だから、一般人民大衆のものではなかつたのである。つまり、日本民法典の内容をなすものは、資本主義的生産様式への強行的移行の前提となる資本主義的秩序關係を、人々の社會關係の中に持込み、明治政府の實現しようとしている諸政策の諸條件を、打出して行くという役割を果すことであつた。

一八六九年（明治二年）六月一七日の太政官達によつて、明治政府は公卿・諸侯の稱をあらため、華族という呼稱に統一した。こうして封建的身分制度の廢止の第一歩がふみだされた。そして、同年一二月の布告によつて、大夫・士以下の稱を廢止し、すべて士族および卒とし、從來の農・工・商をすべて平民と稱した。さらに、一八七一年（明治四年）八月二八日の布告では、穢多・非人の稱を廢し、『自今身分職業共平民と同様とする』ことを定めた。つづいて、一八七二年（明治五年）には卒を士族と平民に分つた。その他、『平民苗字差許』（明治三年九月一九日布告）、『華族之輩隱居及び養子出願方』（明治三年閏一〇月一七日布告）、『士族之輩隱居及び養子出願方』（同上）、『戸籍法』（明治四年四月四日布告）、『華士族平民互ニ婚姻差許』（明治四年八月二三日布告）、『華士族分家者平民籍編入』（明治七年七月一〇日布告第七三號）などの一連の身分法法規を制定し、封建的身分制度を廢止すると共に、住居移轉の自由および職業選擇の諸制限を撤廢し、資本主義的生産を可能ならしめる、近代市民法的『法の前における人格の自由』が法形式にお

いて實現した。また、特權的組合制度によって、自由を制限されていた營業の自由、一八六八年（明治元年）五月には『商法大意』を布達し、從來の間屋株、その他の封建的特權組合制度を廢止すると共に、一八七二年（明治五年）八月には、農民の商業を營むことを許し、一八七二年（明治五年）十二月には、在官者以外の華士族が農・工・商に従事することを許し、營業の自由を認めた。これらの一連の制度的變革によって、農民を自由なる勞働力の供給者に轉化すると共に、明治政府は封建制度に基礎を置く、祿制改革を通じて、封建的家臣團を解體させ、資本主義的生産へ參加させたのである。すなわち、一八七六年（明治九年）八月五日『金祿公債證書發行條令』を公布し、秩祿の奉還を命じ、秩祿の處分を完了した。この家祿制の廢止によって、多くの下級士族は、公債處分によって生活の資としたため、次第に無産者化の道をたどったのである。そして一八七七年（明治一〇年）以後、明治政府の行ったインフレーション政策による貨幣價值の下落は、無産者化を決定的なものとした。

封建的土地所有關係を打破り、近代的土地所有關係に轉化させることは、資本主義的生産を可能ならしめる前提である。だから、近代的土地所有關係の法制度化が、明治政府のなさなければならぬ緊急事であった。すなわち、『田畑永代賣ヲ禁止』する舊制を廢止し、その禁制を解除し、土地の自由な取引をなすことである。このことは同時に『藩ヲ廢止シ縣ヲ被置候事』（明治四年七月一四日太政官布告）によつて、法形式において、中央集權を實現した明治政府の近代的租稅制度の確立という緊急の必要とも合致していた。そのため、一八七二年（明治五年）二月一五日太政官布告第五〇號を以て、『地所永代賣買ノ儀從來禁制ノ處自今四民共賣買致所持候儀被差許候事』とし、同年二月二四日大藏省達第二五號は『今般地所永代賣買被差許候ニ付今後賣買並讓渡ノ分地參渡方等別紙ノ通可相心得事』とし、別紙の『地參渡方規則』を發布した。こうして、近代的土地所有關係を法制度化した。もちろん、法制度的に、近代的土

地所有關係が樹立されても、實質的内容においては、なお從來の封建的土地所有關係は根強く殘存し、除去されることがなかった。新らしく土地所有權者となつた地主は、依然として、いままで通りの封建的領主の汲取つていた全剩餘價值を、小作料という形式で、封建的經濟外的強制に代うるに、契約の自由という法的外被をもつて、汲取つた。こうした意味での、近代的土地所有權の上に明治政府は租稅制度を確立したのである。

一八七二年(明治五年)二月二四日の『地券渡方規則』による、地券の交付にあたっては、いままでの土地に對する外形的諸關係を法的に承認した。それは明治政府にとっては、租稅制度を實行するため、まず第一に、納稅義務者を確定することが必要であつた。だから、土地からの作徳を收納した者に對して、土地所有權を與えたのである。こうして、現實の土地關係に關係なく、一率的な標準によつて、土地所有關係を規則したことは、耕作農民の分割所有權乃至二重所有權を廢絶した。<sup>21)</sup>このことは、開墾永小作關係についての一八七五年(明治八年)四月の内務省指令によつて明瞭に解るのである。すなわち、『小作人ノ儀ハ、作株ヲ地主ニ買取ラスカ、又ハ地株ヲ小作人へ讓渡サスルトモ、可成丈、一地兩主ノ姿ニ不成様處分スベシ。萬一、熟談ニ不至向ハ申立ノ通、原主へ券狀ヲ渡シ、原主小作人ノ間互ニ證書取替サセ、後日ノ紛亂ナキ様注意スベシ』<sup>22)</sup>とあるように、地主が永小作權を買取るか、または永小作人が所有權を買取るかのいづれかにし、もし、地主と永小作人との間で、協議が調わないときには、外形上の地主に對して所有權を認め、地券を交付した。また、すべての山林を官有か私有かのいづれかに區分した。そのため、農民が、いまままでに保有していた、一村または數村の入會關係に置かれていた、山林の多くが官有林野に編入され、總有的權利である入會權を喪失した。また、一地方の慣習法となつていた田地割替制度も廢止された。この、官有林野に不當に編入された面積が如何に多かつたかは、一八九〇年(明治二三年)に至り、農務省訓令で『官有林原野引戻』の申請を許

可し、訴願法および訴願法により違法處分に對する救済の途を拓いたこと、および、それにもとずく再審査の出願が多かったことでも理解しうる。<sup>23)</sup>この様に、封建的土地所有關係を除去する際に、現實的諸關係によつて、資本主義的土地所有權を確立しなかつたことは、明治政府の政治的權力の經濟的基礎となる、農業關係を、非資本家的小規模生産様式において溫存しようとする企圖による。そのため、小作農・貧農と地主の利害關係が鋭く對立するに至つたのである。

一八七二年（明治五年）九月の『地價取調規則』によつて地租改正の第一歩がふみ出された。そして一八七三年（明治六年）四月には、地方官會議を開き、地租改正の方針についての討議がなされ、その中から小委員會を選出し、改正法案を作成せしめた。この草案によつて、一八七三年（明治六年）七月二十八日太政官布告第二百七十二號を以て『今般地租改正ニ付、舊來田畑貢納ノ法ハ悉皆相廢シ、更ニ地券調査相濟次第土地ノ代價ニ隨ヒ百分ノ三ヲ以テ地租ト可ニ相定ニ旨被ニ仰出ニ候』と公布し、『地租改正條例』『地租改正規則』並ニ『地方官心得』を布達した。<sup>24)</sup>こうして地租改正は一八七五年（明治八年）から一八八一年（明治十四年）にわたつて完了したのである。地租改正の要點は、(1)、地價課税法に改めたこと、(2)、租額を地價の百分の三に定めたこと、(3)、金納としたことの三點である。この様に改正された地租は、封建時代の貢租をそのままに、ただ、それを金納にしたというだけのことである。地方官心得に定められた検査例によると、田一反歩の收穫米一石六斗、石三圓として、代金四圓八〇錢であるとき、地租は一圓二二錢四厘、村入費は地租の三分の一、すなわち四〇錢八厘、合計一圓六三錢二厘であり、收穫米價の三割四分にあたる。こうして地租收入の占める全歲入並びに經常歲入に對する割合は、一八七二年（明治五年）においては四割および八割以上、一八七三年（明治六年）には、七割および八割五分を占めていた。このことは農民の負擔が、その中で支配的地

位を占めてゐることを示している。こうして、明治政府は、徳川封建制の貢租より重い租税負擔を農民に與え、汲取った財政收入を資本主義的生産のためにつぎこみ、それを工業資本に轉化して、官營企業を直營し、資本主義的生産様式の助長・育成を積極的になした。

一八七四年(明治七年)大久保利通は『國の強弱は人民の貧富に由り、貢富は物産の多寡によるから、物産を増大させるためには工業を必要とする』とし、近代の工業を獎勵した。そして、『政府政官の誘導、獎勵によつて達成すべし』とし、國營事業をおこしている。これらの國營企業の中核となつてゐるものは軍需工業・重工業であつた。たとえば、幕末舊政府によつて創設された關口製造所を、一八六八年(明治元年)官沒し、これを東京砲兵工廠となしたのを初めとし、大阪砲兵工廠・横須賀造船所・長崎造船所・兵庫造船所・石川島造船所・鹿兒島造船所更には鑛山・鐵道・電信・機械生産のための赤羽工作分局・化學工業のための深川工作分局・品川硝子製造所・富岡模範製絲工場等を創設した。<sup>25)</sup>明治政府は近代工場工業を自から創設し、模範工場となすと共に、一貫せる諸政策および諸制度によつて、資本主義生産様式の移入の基礎となる諸條件を、強行的に人爲的手段で實現した。そして、その限度において、從來の封建的桎梏を排除くことをおしまなかつた。

## 〔註〕

- 17) 揖西・大島・加藤・大内共著 日本における資本主義の發達 上巻 一六頁
- 18) 服部之總 明治の革命 九九頁〔日本評論社 一九五〇年八月〕
- 19) 遠山茂樹 明治維新〔社會科學講座 IV 弘文堂一九五一年一月〕
- 20) 平野義太郎 ブルジョア民主主義革命 二六五頁—二六六頁〔日本評論社 一九四八年五月〕



- 21) 高柳眞三 明治家族法史 六頁〔法律學體系法理論編 八三 日本評論社 一九五一年三月〕
- 22) 小野武夫 永小作權論 五二頁
- 23) 高柳眞三 明治家族法史 七頁
- 24) 藤田武夫 日本地方財政制度の確立 二一頁〔岩波書店 一九四一年二月〕
- 25) 田中惣五郎 日本官僚政治史 九五頁——九六頁〔世界書院 一九四三年三月〕

これらの明治政府のなした諸政策は、明治政府が一日も早く實現しようと努力していた資本主義的生産様式の強行的移入と、それによって先進資本主義諸國よりの日本の後進性をとりもどし、資本主義の育成と發展をなそうとするためであった。そのために明治政府は、封建制度を廢止しようとする諸政策をとった。しかも、このことは、徳川封建制を打倒し、明治維新の政治的變革を導き出した、急進的人士である、下級武士を先頭とする諸藩の連合、およびそれらと結び付いた産業ブルジョアおよび豪農地主との反幕府の勢力と、次第に高まりつつあった貧農および都市貧民の運動である百姓一揆や、打こわしのブルジョア自由主義的思想およびそれにもとづく諸要求と合致したのである。だから、日本民法の編纂についても、誰よりもフランス法の輸入を熱心に主張していた、江藤新平は近代市民社會の基礎法として、フランス法學の自然法に基ずく思想から、フランス民法典の直譯的移入による日本民法典の編纂を強行に主張したのである。そして、このことは自然法思想に基く限りに於いて、たとえフランス民法典を直譯的に移入しても、日本の市民社會生活關係を規律することができると考えることは、當然なことであり、また、當時の人々にとっては、このことを否定する理由および必要を少しもたなかったのである。

しかし、明治政府がそれらの、いわゆる『上からの改革』としての諸政策をとったのは、明治政府の政治的權力の基礎が確立するまで、明治維新を實現した人々の、ブルジョア自由主義思想に讓歩したということであって、それら

の諸政策を着々とおし進めることによって、自己の政治的權力の基礎が確立して行くと、明治政府は絶対主義の道へ進んで行った。そのため、反封建的・反絶対主義のための闘争としての農民闘争および自由民権運動が生じたのである。すなわち、明治政府の諸政策によって、次第に資本主義的生産の基礎がかたまって行くと、その反面に於て、貧農・小作人・下級士族との反政府的な反抗を醸成し、また半封建的な搾取の、基礎に立つ、地主・商業資本家高利貸資本家あるいは産業資本家までも、利益とする範囲内でブルジョア的自由民権運動の、共通の擔い手としてまきこんで行った。もちろん、自由民権運動は、日本資本主義が半封建的搾取の、物質的基礎の上に立っているが故に、農村における貧農・小作人と地主との利害關係が鋭く對立することになり、また明治政府が自己の獨自の政治權力が確立するまで、自己が保護助長しなければならなかった、産業資本家との妥協を餘儀なくされた。だから、自由民権運動が、その後の諸條件によって、本來的な運動にまで發展するに至ると、反動化した地主および産業資本家などの脱落を背景とし、明治政府のはげしい彈壓にさらされる運命にあった。しかしながら、自由民権運動はこれらの明治政府の諸政策の發展の上に展開して行ったのである。だから、日本民法典論争が、まったく終った時期である、一八九二年（明治二五年）には、産業資本主義が確立したため、産業資本主義の資本主義的生産關係を法的に保障する民法典としては、おくれた發展段階にある資本主義的生産關係を規律する、フランス民法を母法とするよりも、より高い發展段階にある資本主義的生産關係を規律するドイツ民法典が、産業資本家には望まれ、また、絶対主義の法制度としては、ドイツの法制度がより適切であったため、フランス民法に立脚する舊民法はドイツ民法に立脚する現行民法典にとって代えられたのである。

日本民法典論争の端初は一八八九年（明治二年）五月の法學士會の、『法典編纂についての意見書』が提出された

時期である。そして一八八九年（明治二年）は、明治政府の手によって、プロシヤ憲法を範とした大日本帝國憲法の發布のなされた年であり、絶對主義が法形式に於ても完成した年である。二〇年の歳月を費し、完成したフランス法を基礎とする日本民法典の編纂過程には、つねに、封建的諸關係の廢止を基底的な要求として『有する自由民權運動が、背景として存在するからである。そして、日本民法典論争こそ、自由民權運動の壓殺の上に始めて實現し、築き上げられた明治絶對主義の、自由民權運動のイデオログとの激しい論戰であると思われるのである。従って、自由民權運動が如何に展開されたかを、民法典論争の絡み合ひにおいてあとづけよう。

一八七〇年（明治三年）江藤新平によってなされた日本民法典編纂事業は、一八七三年（明治六年）一月司法省・大藏省間に確執を生じたため、江藤新平は辭表を呈出し、同年四月一九日參議に轉出したため、日本民法典の編纂事業は江藤の急進的なフランス民法典による編纂は改められ、十分なる準備と慎重深慮に基くことを要すると主張がなされ、新たに、司法卿となつた大木喬任によって、民法典編纂事業が面目を一新した。かかる民法典編纂事業の態度こそ、征韓論に敗れ、連袂辭職した參議、江藤新平・板垣退助・後藤象二郎・副島種臣等によつて、一八七四年（明治七年）一月提出された、『民撰議院設立建白書』を發端とする、自由民權運動に對する、明治政府の政治的考慮によるのである。かくして、『民撰議院設立建白書』による反政府的抗爭として、自由民權運動が踏出された。これらの思想そのものの基礎は、政府當局者と同様であつた。しかし、當時すでに成長しつつあつたが、新しい社會秩序への、全社會的要求をしげきし、それに一つの具體的目標を與え、明治維新によって獲得し得なかつた、自由のための運動へと發展する契機たり得たのである。<sup>27)</sup>

一八六九年（明治二年）から一八七七年（明治一〇年）前後にかけて、各地に發生した農民暴動は、反政府的な民衆運

動としての性格をもっていた。そして、武力的反抗の前驅をなしていた。しかし、一八七七年（明治一〇年）における西南戦役を最後として、武力的反抗の時期は終り、組織的政治的闘争の時期となった。各地には次々と政社が組織された。そして、これらの政社の全國的統一のために活動したのは立志社である。一八七八年（明治二年）九月には大阪で、愛國社が再興された。そして、國會開設の運動は、紙幣價值の下落による物價騰貴、國家財政の國民的不満を背景として、燃えひろがったのである。一八八〇年（明治一三年）三月一七日、愛國社は國會期成同盟と發展した。

明治政府は國會開設請願運動の彈壓にのり出し、一八七八年（明治二年）七月一五日太政官布告第二九號を以て、『近來地方ニ於テ國事政體ヲ談論スルノ目的ヲ以テ何某社ト稱シ或ハ演說會ヲ開キ多衆聚合スルモノ有之様相聞右警察官ニ於テ視察ヲ加ヘ萬一其舉動民心ヲ煽動シ國安ヲ妨害スルニ涉リ候者ト看認候節ハ東京府下ハ警視長官各地方ハ其ノ長官ヨリ同禁止、其事情ヲ具ヘ内務卿ヘ可届出此旨相達候事』と布達した。しかし、全國的に展開した運動の前には如何ともなし得ず、ついに一八八〇年（明治一三年）四月、集會條令を公布した。こうした明治政府の嚴重な取締法令の實施によって、國會開設請願運動は一時抑制されたが、一八八一年（明治一四年）の開拓使官有物拂下問題を契機として、一八八一年（明治一四年）には政變が起った。こうして、一八八一年（明治一四年）一〇月一二日には一八九〇年（明治二三年）を期して國會を開設するという國會詔書が發せられたのである。一八八一年（明治一四年）の政變で大隈のイギリス型立憲主義の主張が敗れ去ると共に、官僚軍閥の勢力を背景に、制度的には天皇の大權を強化し、議會の權限を極度に制限した、プロシヤ型擬似立憲主義の憲法制度が、國是として確立した。伊藤博文はプロシヤで憲法取調をなしたのち歸朝した。そして、一八八五年（明治一八年）には、太政官制度を改めて内閣制を設け、續いて官吏試験任用制の基本方針を定め、絶對主義の支柱となる新官僚群の養成を目的として、一八八六年（明治一九年）帝國

大學令を公布した。そして、帝國大學においては、そのために、明治絶對主義に役立つ法學教育がほどこされた。その場合、明治政府はそうした法學教育としてイギリス法學を、後にはドイツ法學を中心とする法學教育をなしたのである。たとえば、東京大學の起源となる東京開成學校で、ボアソナードが司法省學校で、初めて自然法の講義をなした一八七四年（明治七年）に、英語によるイギリス法の講義がなされていたこと、および、そこでなされたイギリス法學の講義が、オースチンの法律學說に基礎を置くことでも解るのである。なぜならば、オースチンの法律學說は、歴史法學說と共通した基盤に立脚し、絶對王制を基礎づけるものであり、資本主義社會を導きだした、フランスの自然法思想とは、對立する法律學說であつた。であるから、明治政府が絶對主義の道において必要な、いままでの封建的な諸慣習を、絶對主義の基礎として採用し、そのための法律の制定を慣習法として、理論的に基礎づけるということがこの歴史法學說に基礎づけられる、半封建的自由主義的イギリス法學によって、可能となつた。明治政府は、このイギリス法學によって、フランス法學のブルジョア自由主義に對立することができると考えたのである。イギリス法について紹介・翻譯は、すでにイギリス法學派の人々の手によってなされていた。たとえば、一八七七年（明治一〇年）には、中江篤介譯「英國財産相續法」が一八八三年（明治一六年）には、日賀田種太郎譯「私訴犯法」が、一八八四年（明治一七年）には、相馬永胤譯「英米賣買法」、關直彥譯「オースチン氏法理學」が、一八八六年（明治一九年）には、高橋許六著「英米身分法」等々がある。こうして、イギリス法學についての講義がなされていた、東京開成學校は帝國大學令によって、東京大學となつたのである。そして、帝國大學が新官僚群の養成機關としての目的をもっていることは、一八八七年（明治二〇年）の文官試験試験補および見習規則によって、法科大學・文科大學および舊東京大學法學部・文學部の卒業生には、高等試験を要せずして、試験に任ずる特權を與えていることでも解るのである。<sup>28)</sup>

このことによって、從來の封建的士族が、容易に官僚となり得る道を開き、同時に、それらの者が、絶対主義的官僚に轉化することを可能にした。明治政府は、こうした自由民權運動の展開に對抗するため、その政治的權力を確立することを可能にし、それを推進せしめ得る法制度の確立をなによりも痛感していたのである。

しかし、明治政府が自由民權運動を壓殺するためには、先ず、その政治的權力の法制度的表現のための法律の制定と、それらの法律の全體系の基礎となる、國家基本法である憲法の編纂が、伊藤博文の外遊によって、急速に具體化された。そして、自由民權法學者のフランス的、イギリスおよびアメリカ的憲法理論と異る、プロシヤ憲法に基づく大日本帝國憲法が發布された。一八八九年（明治三二年）まで、フランス民法に立脚する日本民法典の編纂事業は、當初の急激な移入にとって代って、次第に慎重が期待されて行った。しかし、フランス民法の紹介・翻譯は、フランス法學派に屬する人々の手によって、なお精力的に行なわれていた。たとえば、一八七七年（明治一〇年）には、箕作麟祥譯「ド・モロンブ氏佛蘭西民法詳説身分證の部」、同氏譯「デルソン氏佛國民法解釋第三編之部」（五卷四冊）、谷井元次郎譯「ムールロン氏佛蘭西民法覆義」第一卷が、一八七八年（明治一二年）には、谷井元次郎譯「ムールロン氏佛蘭西民法覆義」第二卷、井上操譯「ボワソナード氏性法講義」（第一回講義）、加太邦憲譯（佛國民法釋要）が、一八八〇年（明治一三年）には、一瀬勇三郎他譯「ボワソナード氏佛國民法期滿得免編講義」、ボワソナード起稿加太邦憲他譯「民法草案財産編講義」（二冊）が、一八八一年（明治一四年）には、岩野新平譯「ボワソナード氏第二回講義」（明治一二年）、一八八二年（明治一五年）には、佛ユック著 光明寺三郎譯「伊佛民法比較評論」、佛ジョセフ著 光明寺三郎譯「伊太利王國民法」が、一八八三年（明治一六年）には、「佛トリビエー著 加太邦憲譯「佛蘭西民法」が、一八八九年（明治三二年）には、佛マルカデー撰 一瀬勇三郎譯「佛國民法時效解說大全」が紹介・翻譯され

ているのであって、これらフランス民法は、フランス法的自然法思想に立ち、ブルジョア自由主義思想の基礎をなしていた。こうして、これらのフランス民法にたいする理解によって、近代市民社會の基礎法としての日本民法典の編纂は、日本資本主義發展の具體的な歴史的過程に於て、フランス法學派の手で行われていたのである。そして、明治政府も、これらのブルジョア自由主義的要求としての、フランス民法典に基ずく日本民法典編纂の續行を、絶對主義が確立するまでの過程においては、餘儀なくされていた。

さて、國會開設の運動に始まる自由民權運動の發展は、人々に政治的意識を與え、政治的自由と自己の主張をつらぬき實現するためには、自からの力で戦いとるべきことを自覺させることになった。しかし、自由民權運動は種々の階級から構成されている。すなわち、貧農、自作農民、新興地主、都市小市民、マニユファクチュア資本家および明治政府に参加することのできなかった没落士族の、雑多なグループであった。<sup>29)</sup> だから、自由民權運動に、それらの雑多なグループを統一したのは、反政府的イデオロギーであり、絶對主義の確立を企圖し、實現しつつあった明治政府に對抗する民主主義的政府の樹立、封建的貢租にすぎない地租からの解放、近代的資本のための自由の確立という要求を運動の過程に成長させ、政治的表現の實現にまで高めたのである。<sup>30)</sup> しかし、これらの諸要求は貧農、小作人および都市小市民の本來的要求を示すものであるが、自由民權運動に地主およびマニユファクチュア資本家が参加していたことにより、改良主義的思想をもちこむこととなり、下からのブルジョア民主主義革命として、激發することができなかつた。<sup>31)</sup> なぜなればそれらの者は、封建的なものの土臺の上に自己の地位を維持することができたからである。そのため進歩的となり得なかつたことは當然であつた。それらの地主およびマニユファクチュア資本家は、封建的身分制度の根底をくつがえし、自己が政治的權力を占めることを可能にするためには、華族、藩閥の官僚、軍閥および

政商の政治權力に對抗することを必要とした。明治政府の財政整理のためにする、不換紙幣の増發によるインフレーション政策および一八七五年（明治一〇年）の西南戦争による巨額の國庫出費のため、一八七五年（明治一〇年）銀貨一圓に對し紙幣平均費九六錢八厘であったが、一八八〇年（明治一三年）には六七錢二厘となり、一八八一年（明治一四年）には五八錢九厘に下落した。<sup>32)</sup>この貨幣價值の下落によって生じた、米價の騰貴と自由民權思想の昂揚の時期に便乘して、それらの者はいままでの壓迫を排除しようとした。しかし、自由民權運動は新しい生産様式、資本主義的生産様式を代表する、産業ブルジョアを先頭とし、それらの者の利益を貫徹するという運動ではなかったため、徹底した封建制度の廢除と、十全なるブルジョア民主主義に基く、政治制度の實現の要求とはならず、改良主義的なものに終つたのである。<sup>33)</sup>こうして、不換紙幣の濫發による通貨價值の下落によって、米價は地租改正のなされた、一八七三年（明治六年）一石當り四圓八〇錢であったものが、一八七七年（明治一〇年）五圓五八錢、一八七八年（明治一一年）六圓四八錢、一八七九年（明治一二年）八圓〇一錢、一八八〇年（明治一三年）一〇圓八四錢、一八八一年（明治一四年）一一圓二〇錢と急騰した。この米價高騰の時期が、民權運動に地主およびマニファクチュア資本家を捲き込み、自由民權運動がいちじるしく昂揚した時期である。すなわち、愛國社の再興から國會開設期成同盟へ、更に國會期成有志會へと發展した。

一八七七年（明治一〇年）における土佐立志社の『國會開設建白書』を経て、一八八〇年（明治一三年）の、いわゆる酒屋會議において、活潑な展開を示した。これは過重な酒造税に反對し、全國の酒造業者が『營業の自由』をきんでたちあがったものであった。そして、一八八一年（明治一四年）一〇月には自由黨の結成と發展した。<sup>34)</sup>『自由黨組織の趣意書』によれば、『自由は人の天性なり、自由を保つは人の大道なり。然るに、人爲の權力動もすれば、天賦の



自由を抑制し、其自然を損害し、其權力を保全する能わざらしめ、吾輩人民の最も貴重すべき生命財産の安固も之を維持するに由なく、擧げて主治者の左右する所に任ず。其危殆なること實に薄氷を履むが如し。思うて此に至るときは、未だ嘗て惕然として寒心せずんばあらざる也。然れども、我全國の同胞も、或は自由の天性にして自由を擴充し以て眞理を天下に明にするには、各自の義務即ち其盡すべき大道たるを知らざる者無きにあらず。是を以て人爲の權力は、吾輩が自由の疆境を蹙縮せしめ、夫の智識を培養するの要具たる言論出版の自由を妨害し、將に進んで政治の思想を壓束して、社會の一致を鎔解せんとす。故に之を内にして人民が進取の氣象は萎靡して振はず。人文の自由も開發の期なく、參政の權利も恢復の日なし。……然らば則ち之を處する如何にして可ならん。一の自由政黨を組織し、協同一致の精神を發揮し、以て天賦の自由を擴充して、人爲の權力を抑制し、上は政治を改良し、下は自治の氣象を發達せしむるに在るなり。夫れ自由の己む可らざる何れの時と雖も皆然り。而して自由の殊に緊要なるは、蓋し今日より切なるはなし。若し今日にして悠々不斷に安ずるときは、國家の治安を害し社會の秩序を紊亂するに至りて止まんのみ。故に苟も國家に志あるものは、宜く自由を伸暢し、眞理を明かにするの法を講じ、全國の同胞をして自由の何物たるを解し、國民の國民たる所以を辨ぜしめざるべからず。果して然らば、自由の空氣は全國に充溢し、自由の眞理は到る處に明かにして、人民の智徳は駁々乎として上進し已まざる可し。洵に能く此の如くなるを得ば、人爲の權力を抑制して政治を改良するも、亦實に容易なるべく、國權を伸張して、外國と對等の交際を得るも亦た必ずしも至難ならざるべし。然りと雖も、是れ固より一人の力を以て能くすべきに非ず。我黨は廣く同志者を全國に求め、此政黨を組織し協同一致互に知識を交換して、相扶け相誘ひ以て自由の權利を進取し、國家の秩序を紊亂せざるに救済せんとす。——略——となしている。そして、『自由を擴充し權利を保全し社會の改良を圖り』、『立憲政體を確立

することに盡力』することを、自由黨の盟約となしている。<sup>35)</sup>そして、一八八二年（明治一五年）三月には、一八八一年（明治一四年）の政變で野に下った、大隈を中心とし、産業資本家・中小商工業者・都市インテリを基盤として、立憲改進黨の成立となった。<sup>36)</sup>立憲改進黨は、その主義政綱を『大詔一降、立憲の事定まる、我儕帝國の臣民は萬世一遇の盛時に遭ふ。惟ふに此際如何の計畫を爲し、如何の職分を盡し、帝國臣民たるに愧ることなき乎。他なし、唯一團の政黨を結び、相集り相同ふして、我輿望を表するあらん耳、來れ我兄弟、來て我政黨を結び、我臣民たるの職分を盡せよ。幸福は人類の得んことを期する所なり。然れども少數專有の幸福は我黨之に與みせず。蓋此の如きの幸福は所謂利己のものにして、我黨の冀望する王室の尊榮と人民の幸福とに反すればなり。王室の尊榮と人民の幸福は我黨の深く冀望する所なり。然れども一時暫且の尊榮幸福は、我黨これを欲せず。……政治の改良前進は、我黨の冀望して止まざる所なり。蓋し政治にして其改良を加へ其前進を爲さざれば、徒らに無究の尊榮を冀ひ、空しく遠永の幸福を望むも、終に之を全うするを得べからざればなり。政治の改良前進は我黨之を冀ふ。然れども急激の變革は我黨の望む所にあらず、蓋し其順序を逐はずして遽に變革を爲さん事を謀るは、即ち社會の秩序を紊亂し、却て政治の進行を妨碍するものなればなり。是を以て夫の陋見に惑ひ、徒らに守舊を主とし、夫の急躁を競ひ、好んで激昂を務むものの如きは、我黨の卻けて共に其冀望を與にせざるものなり。我黨は實に順正の手段に依て我政治を改良し、着實の方便を以て之を前進するあらんことを冀望す。——略——』としてゐる。<sup>37)</sup>

さて、この米價の高騰は、地主のブルジョア的性格を次第に濃厚なものとして行つた。その反面、一八八二年（明治一五年）以後の紙幣整理によつて、米價が一八八一年（明治一四年）には石當り一一圓二〇錢であつたものが、一八八二年（明治一五年）には八圓九三錢へと激落し、一八八三年（明治一六年）には六圓二八錢、一八八四年（明治一七年）五圓

一四錢、一八八五年（明治一八年）六圓五三錢、一八八六年（明治一九年）五圓六〇錢、一八八七年（明治二〇年）五圓〇〇錢、一八八八年（明治二一年）四圓九三錢となり、米價が低落して行ったこの時期には、地主と貧農・小作人との利害關係が鋭い對立を示すことになった。そして、地主は農民の地租不納によって、強制處分に附せられた土地を競落し、また、高利貸の債務奴隸化することによって、農民の土地を收奪した。こうして、地主はいまや、明治絶對主義の支柱として、反動化した。そのため、いままで、豪商や地主との同盟によってなされていた自由民權運動は、直接的に生活を脅かされた都市勤勞者および貧農・小作人を主體とする運動に變質して行った。そして、これらの者は、直接的行動としての暴動をなすこと以外には、窮乏する生活から逃れることができなかった。このことは、一八八二年（明治一五年）の河野廣中等の福島事件、さらに一八八三年（明治一六年）の高田事件、一八八四年（明治一七年）の加波山事件・秩父騒動・飯田事件・群馬事件・名古屋事件、一八八五年（明治一八年）の大阪事件、一八八六年（明治一九年）の静岡事件の一聯の各地における直接的行動がこれを示している。<sup>38)</sup>これらの革命的行動は、自由黨右派からも、改進黨からも傍觀せられ、いたづらに政府の彈壓に委ねられた。<sup>39)</sup>このことは、地主が自由民權運動から脱落したことを意味し、自由民權運動の主要勢力であった自由黨は解體すると共に、自由黨の中に結集していた、貧農・小作人の下からの運動を壓殺し、財閥と融合し、藩閥政府と妥協し、反動化したことを意味する。こうして、半封建的地主としての立場が日本資本主義の基盤として確保されたのである。<sup>40)</sup>自由民權運動の激化の結果として具體的に現われてきた地主對貧農の對立・抗爭と、それが地主の半封建的收取の強化の増大を明治政府が計るや、地主階級は、かくして、明治政府の支柱としての地位を、一層重からしめることとなった。しかも地主の半封建的收取者としての性格とともに、取った剩餘價值を、工業資本・産業資本へと轉化するという點に於て、農村における全剩餘價值のすべてをあげて

工業資本へ轉化することによって、資本主義の發展を企圖しつつあったブルジョアジーとの間には、共通する利益が存していたのである。従つて、この時期に於ては、地主およびブルジョアジーの貧農・小作人の下からの運動に對しては、同盟を結ぶことが可能であつたわけである。しかし、地主と産業ブルジョアジーとの間に、何らかの利害關係の對立をも存在していないということではない。このことは、一八八二年（明治一五年）以後の改進黨と自由黨との對立を通じて、政治勢力の對立關係が極めて明白に示している。すなわち、より農村的又は封建的地盤關係にたつ自由黨と、三菱等の産業資本に結びついている改進黨との政治的抗争である。そして遂に政權の指導者となつた長岡官僚こそ、明治維新以來、明治政府の金融機關となつていた、三井財閥の貨幣的勢力との結び付きによつたのである。こうして、政商は銀行業を通じて、ひきつづき政府官僚と密接な關係を持続した。長岡官僚、とくに伊藤派の社會勢力の基礎は、三井財閥の貨幣資本の基礎の上に築かれていたのである。<sup>41)</sup>かくして、明治絶對主義は確固たる地位を獲得した。そして、自由民權運動は、明治政府の苛烈な警察政治の前に彈壓され、葬られてしまった。

## 〔註〕

- 26) 平野義太郎 民權運動の發展 五頁―六頁〔雄鷄社 一九四九年七月〕  
27) 鈴木安藏 自由民權・憲法發布 四頁〔近代日本歴史講座（3） 自揚社 一九三九一年〕  
28) 鶴飼信成 官僚論 一二五頁〔社會主義講座 第七卷政治 Ⅲ 三元社 一九四八年八月〕  
29) 平野義太郎 民權運動の發展 六頁  
30) 服部之總 明治の變革 二五頁  
31) 鈴木安藏 近代日本の政治 七八頁〔社會主義講座第七卷政治Ⅲ〕  
32) 小早川欣吾 明治法制史論公法の部下卷 八九七頁〔巖松堂書店 一九四〇年一二月〕

- 33) 平野義太郎 日本資本主義社會の機構 一八八頁  
 34) 田中惣五郎 日本官僚政治史 九〇頁  
 35) 尾佐竹猛 日本憲法史大綱 下卷 六〇九頁以下  
 36) 鈴木安藏 自由民權・憲法發布 二二三頁  
 37) 尾佐竹猛 日本憲政史大綱 下卷 六二六頁—六二七頁  
 38) 鈴木安藏 自由民權・憲法發布 二二四頁以下  
 39) 服部之總 近代日本外交史 九〇頁  
 40) 野呂榮太郎全集 第一卷 三七五頁  
 41) 今中次磨 明治政治史新稿 第二分冊 四〇六頁〔清水書店 一九四八年一月〕

以上、不必要なまでに、明治政府の諸政策、明治政府の採用した諸制度およびそれに對する反抗運動としての自由民權運動の展開をあとづけた。このことは、日本民法典編纂のなされた二〇年間の社會的・政治的變移と、日本民法典論争が具體的に展開した時期の社會・經濟的基礎を明白にして置きたいためである。日本民法典論争は、日本資本主義發展の過程の上になされた、一つの論争であり、明治絶對主義の確立をめぐる、政治的權力のためにする、闘争のイデオロギイ的表現である。それ故に、舊民法典がブルジョア法典であるにもかかわらず、その施行をめぐつて、烈しい論争を捲起したのであり、それぞれの階層が、烈しく對立し合つたのであり、そうなることは、當然の成り行きであつた。たとえば、『法典實施斷行論』派が、自由民權運動の母體となつた都市勤勞者、貧農および小作人の理論的代表者によつて構成されていることは、このことを示すであらう。そして、それらの理論的代表者として、一般にいわゆる『自由民權法學』派を把えている。しかし、『自由民權法學』派という場合には、自由民權運動の發

端から、それが明治政府の手によって壓殺されるまでの時期における、反封建的・反政府的闘争という共通性をもった法學者を總稱することになるから、『自由民權法學』派は雜多な階層によって構成されていることになる。だからその中には、フランス法學派やイギリス法學派に屬する人々がいるわけである。このことは、『自由民權法學』派に屬し、商工業ブルジョアジの法學的イデオローグの小野梓・長場辰猪があげられる。小野梓は長場辰猪と共に、改進黨黨員であり、その限りでは、産業ブルジョアジの立場に立っている。そのため、ブルジョア法制の制定を熱望したのである。小野梓はブルジョア民法理論一般を紹介するため、『民法之骨』を明治一七年に刊行している。だが、民法典論争の發端は一八八二年（明治二二年）の學士會の法典編纂についての、意見書の公表に初まるのであるから、自由民權運動が、明治政府の手によって壓殺された以後であり、それまでには産業ブルジョアジ・地主等は、自由民權運動から脱落しているわけである。だから單に『法典實施斷行論』派を『自由民權法學』派と同一視することはできないであろう。このことは『法典實施延期論』派が、地主および産業ブルジョアジの理論的代表者によって構成されたこと、法典實施延期の最も熱心な主張者である岡山兼吉・山田喜之助等が立憲改進黨會員であることによっても、その一端をうかがうことができるであろう。

われわれは、こうした社會・經濟的基礎の上に、初めて、日本民法典論争の意義を正しく把えることができるであろう。稿をあらためて、次の課題へ移ろう。